農地中間管理事業評価委員会意見

令和6年6月
農地中間管理事業評価委員会

農地中間管理事業の推進に関する法律第9条の規定に基づき、兵庫県農地中間管理機構（以下、「農地バンク」）から、令和5年度の農地中間管理事業（以下、「農地バンク事業」）の実施状況について説明を受け、下記のとおり評価及び意見を附す。

記

1 令和5年度の取組と今後の方向性について

農業経営基盤強化促進法（以下、「基盤法」という。）等が一部改正され、農業者等の話し合いにより農地利用の将来のあり方を明らかにする地域計画の策定の法定化と併せて農地の貸借制度の見直しが行われた。

これに伴い農地バンクの役割も大きく変わり、地域計画（目標地図）の達成に向け、農地バンクは目標地図に位置付けられた者を中心に農地の貸付けを行うこととなった。

加えて、令和7年3月までの経過措置はあるものの、農地の貸借で最も取扱面積が多い基盤法による相対契約が廃止され、農地バンクを介した貸借契約に統合された。

これらの制度変更適切に対応するため、農地バンクでは、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修大会の開催や地域計画の協議の場への参加のほか、ホームページ等を通じて農地の貸借制度の見直しについて周知を図った。

令和5年度の農地バンクの実施状況としては、転貸面積が574haと、前年度の約7割にとどまる結果となった。その要因としては、①地域計画初年度であったため、関係機関が計画策定に注力していたこと、②法改正を見越して、前年度までに前倒しで農地の貸借（権利設定）を行ったことなどが考えられる。

こうした中、令和元年度から推進している「いきいき農地バンク方式」については、令和5年度も新たに23地区（32集落）で推進され、転貸面積では全体の約6割を占めるなど、農地バンク事業を推進するうえで有効な手法となっているものと評価できる。

なお、令和5年度においては、地域計画が策定された地域が少なく、またその大部分が年度末に策定されたこともあり、地域計画区域内での転貸実績は1地区、0.65haのみとなっている。

結果として、令和5年度の転貸面積は、「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」等により設定された年間目標面積2,500haを大きく下回っており、引き続き地域計画の策定と併せて農地バンク事業の活用促進を図る必要がある。

一方、今後は地域計画の進展に伴い、目標地図に位置付けられた担い手への農地の集積・集約化の加速化が期待されると同時に、農地バンクの取扱面積も増加が見込まれる。

また、事業開始から10年が経過し、令和6年度からは事業初期の契約が順次期間満了を迎えることになる。最初に満了を迎える契約については、関係市町とも連携して更新手続きを進めることができたが、これらのノウハウをもとに基本的な事務処理ルールを確立するなど、ピークとなる令和7年度に向けての準備が必要である。

このため、今後は新規・更新とも契約件数の大幅な増加が予想されるため、円滑かつ効率的な貸借契約に向け、事務処理方法の見直しや市町等の協力関係を含めた体制づくりが求められる。

2 今後重点的に取り組むべき事項

農地バンク事業は、原則として地域計画に基づいて実施されることから、事業推進にあたっては、地域計画の策定が大前提となるため、農地バンクとしても引き続き計画策定に対して積極的に協力していく必要がある。

具体的には、地域計画の協議の場への参加を通じた農地バンク事業の周知や事業活用の呼びかけ、契約更新の際に得られた担い手の経営意向等の情報提供、契約更新を契機とした地域計画策定への働きかけなどのほか、新規就農者や担い手支援を行っているひょうご農林機構の強みを生かし、地域外の担い手を紹介することなどが挙げられる。

加えて、「いきいき農地バンク方式」は地域計画の趣旨を先取りした取組であり、計画の「策定」と「実現」を併せて行い、担い手への農地の集約化にも効果的な手法であることから、引き続き市町等と連携し、地域計画策定地区に対して同方式の活用を促すべきである。

一方、基盤法等の改正や満期に伴う契約更新による業務量の増加に対しては、事務手続きや添付書類の簡素化に加え、県・市町・農業委員会等関係機関との協力関係のもと、地域計画策定から農地貸借までの農地施策全体が円滑かつ効果的に実施できる体制の構築が不可欠である。

以上に留意しつつ、今後重点的に取り組むべき事項を以下に示す。

- (1) 地域計画策定への積極的な協力を通じた農地バンク事業の活用促進
- (2) 地域計画策定地区を対象とした「いきいき農地バンク方式」の活用促進
- (3) 満期に伴う契約更新の事務処理ルール等の確立と次年度に向けた準備
- (4) 事務手続きや添付書類の簡素化と関係機関等と連携した体制構築